

環 境

— 基本理念／体制

環境保全の基本理念

資源とエネルギーの効率的利用を追求し、環境と調和のとれた豊かな地域社会を実現するために、環境保全に積極的に取り組んでいきます。

行動方針

●環境負荷の低減

石炭や石油に比べ燃焼時の二酸化炭素(CO₂)排出量が少ない天然ガスの普及拡大と省エネルギーを推進します。

●循環型社会の形成

廃棄物の排出を抑制し、リサイクルを推進します。

●新技術等の導入促進

環境保全に関わる新技術等の導入促進に取り組みます。

●教育・啓発

オール京葉ガスとして環境教育活動を行います。

●地域社会との共生

地域社会の環境保全に貢献します。

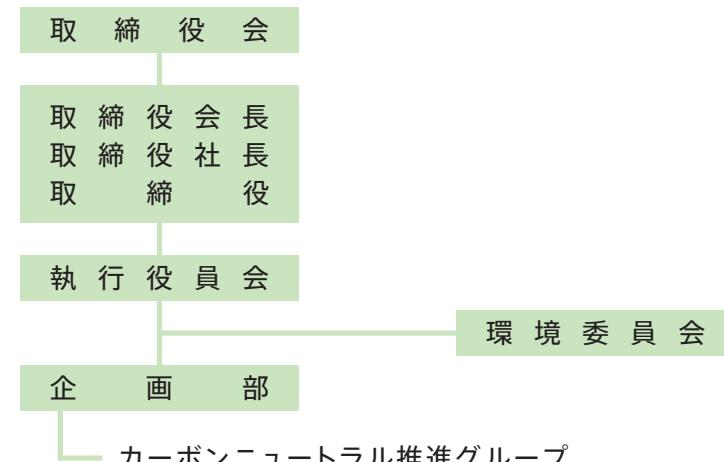
体制

環境保全を経営上の重要な活動と位置づけ、社長を委員長とする「環境委員会」を設置して全社での活動を推進しています。

「環境委員会」では、2022年4月、オール京葉ガス*として“持続可能な社会”を実現するためには「カーボンニュートラルチャレンジ2050」を策定し、カーボンニュートラル社会の実現に向けた指標と目標を設定しました。

2024年4月には企画部内にカーボンニュートラル推進グループを新設し、「カーボンニュートラルチャレンジ2050」の目標達成に資する取り組みを進めています。

*お客様に提供する価値を高めるための当社、グループ会社を含めたビジネスパートナーで構成する連携体制



— カーボンニュートラルチャレンジ2050

カーボンニュートラル社会の実現に向けた指標と目標の設定

2050年のカーボンニュートラルに向けて、オール京葉ガスは3つの“Challenge”に取り組みます。

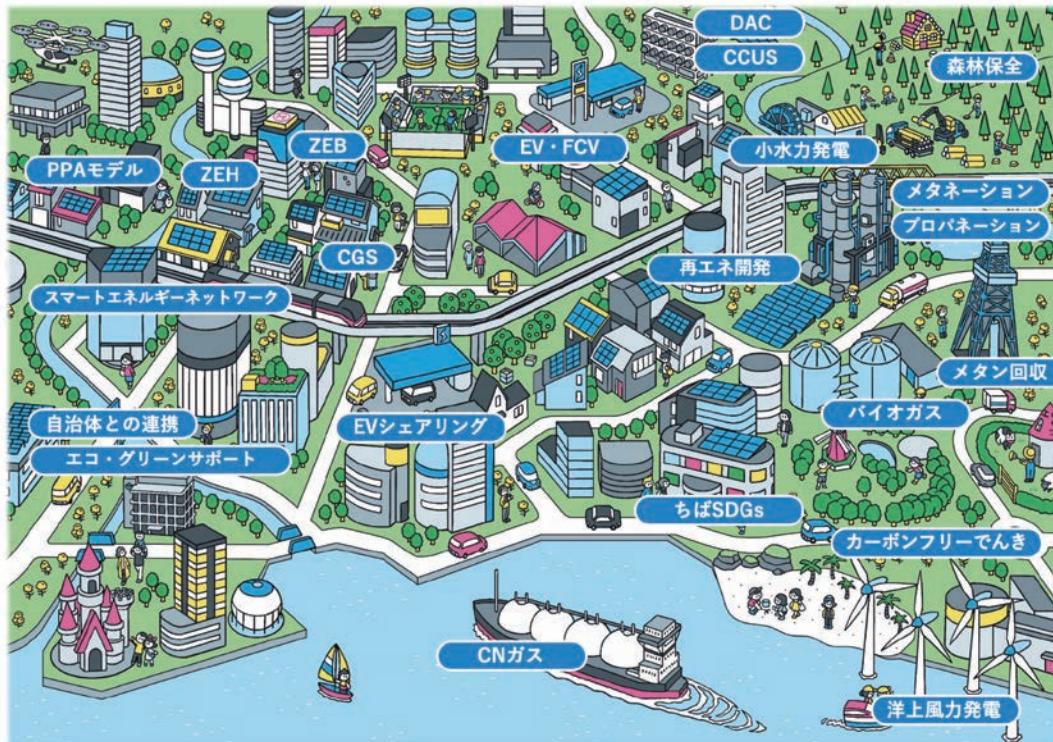


※1:オール京葉ガスの事業所のガス・電気等の使用、社用車の走行によるCO₂排出量

※2:クレジットの活用を含む

※3:オール京葉ガスの2013年CO₂排出量の約48%に相当

※4:国内外における電源開発、FIT電源、調達等を含む



※PPAモデル:お客様の敷地等に無償で設備を設置、維持管理して電気を供給する仕組み

※ZEH・ZEB:年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとなる住宅・建築物

※CGS:カージェネレーションシステム ※EV:電気自動車 ※FCV:燃料電池自動車

※DAC:大気中のCO₂の直接回収 ※CCUS:CO₂回収・有効利用・貯留

※メタネーション・プロバネーション:水素とCO₂から合成メタン・合成プロパンを生成する技術

— 低炭素／脱炭素化

自治体・企業との連携

省エネルギーや再生可能エネルギーの普及促進、脱炭素型のまちづくりの推進等、地域自治体と当社が同じ目標に向かい協力する「ゼロカーボンシティの実現に向けた連携に関する協定書」を締結し、連携強化・拡大することで、お客さまが暮らす地域のゼロカーボン実現に貢献しています。

【連携協定の締結】 2024年12月末時点

市川市*	松戸市	鎌ヶ谷市
浦安市	船橋市	白井市

*市川市と締結した協定の名称は
「カーボンニュートラルシティの実現に向けた連携協定」

ZEH・ZEBの推進

建物の一次エネルギー消費量の削減に繋がる高効率設備(エナファーム、GHP等のガス空調)を提案しています。

またZEBプランナー資格を活かし、補助金申請等の対応も行っています。



カーボンオフセット都市ガス*の供給

カーボンオフセット都市ガスの供給を通じて、持続可能な社会の実現に貢献しています。

*都市ガスのライフサイクルで発生する温室効果ガスの全部または一部を、国内外の様々なプロジェクトによって削減・吸収したCO₂で相殺することにより、地球規模でのCO₂削減に貢献可能な都市ガス



当社オリジナルロゴ

カーボンオフセット都市ガス
(期間: 2024年1月 ~ 2024年12月)

販売量	5,430 千m ³
CO ₂ 削減貢献量	11,131 t

カーボンフリーでんきの活用

定額料金でお客様宅に設置した太陽光発電設備をご使用いただける「そらサポ」サービスや、太陽光発電の余剰電力買取サービスを展開し、再生可能エネルギーの拡大・活用に努めています。

あわせて、非化石価値付き電気の普及を推進しています。

市川市と市川市新電力会社の共同設立に関する協定を締結

2024年8月1日に市川市と、クリーンなエネルギーと地域経済の域内循環の向上やカーボンニュートラルの実現を目指して「(仮称)市川市新電力会社の共同設立に関する協定」を締結しました。

新会社は、市川市と京葉ガスが地域新電力事業により電気エネルギーの地産地消を図り、かつ、これによって生じる利益の一部を市民及び市内事業者に還元するために設立することとし、本協定はその準備を円滑に進めることを目的としています。

市川市と京葉瓦斯株式会社に電力会社の共同設立に係る協定

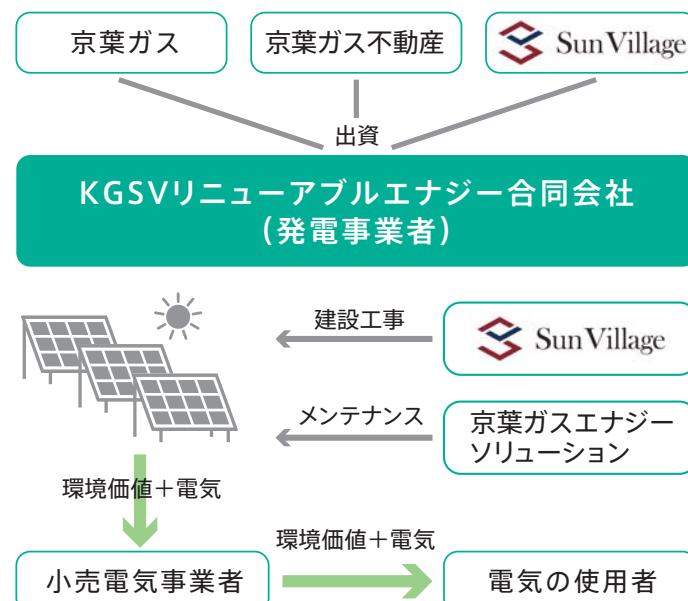


— 低炭素／脱炭素化

再生可能エネルギー発電事業会社設立

2023年10月に京葉ガス不動産(株)および再生可能エネルギーデベロッパーである(株)サンヴィレッジと共同で再生可能エネルギー発電事業会社「KGSVリニューアブルエナジー合同会社」を設立しました。

関東地方で48か所の太陽光発電所(計7.4MW)を順次開発しており、今後も再エネニーズの高い関東地方をメインの事業エリアとしつつ、その他エリアへの拡大を目指します。



北米における再生可能エネルギーファンドへの出資を決定

2024年9月に、北米における再生可能エネルギー事業を投資対象とするExcelsior Renewable Energy Investment Fund II (以下 本再エネファンド)への出資を決定しました。

米国ではデータセンターを中心に電力需要の増加が見込まれているとともに、米国政府は2050年までのカーボンニュートラルを掲げているため、再生可能エネルギー市場の一層の拡大が予想されています。本再エネファンドは太陽光や風力発電プロジェクトに加え、昨今国内外で注目を浴びる蓄電池、CCS^{*1}、グリーン水素^{*2}等のカーボンニュートラルに資する新分野のプロジェクトも投資対象としています。

当社は、本再エネファンドを通じた北米における再エネ事業への投資により、最新の業界動向や新分野における知見を獲得し、国内外における再エネ事業の拡大を目指すとともに、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。なお本件は、京葉ガス初の海外事業投資案件となります。

*1 CCS:発電所や化学工場などから排出されるCO₂を回収し、地中深くに貯留する技術

*2 グリーン水素:再生可能エネルギーを利用して生成する水素で、製造過程および使用時にCO₂を排出しないクリーンエネルギー

公共施設への再生可能エネルギーの導入

市川市・鎌ヶ谷市・白井市・松戸市における「公共施設への再生可能エネルギー等導入事業(PPA事業)」の実施事業者に選定されました。

公共施設に太陽光発電設備や蓄電池等を導入し、再生可能エネルギーを最大限地産地消することで、温室効果ガスの排出を抑制します。

停電等の非常時には避難所等での保安用電源として活用することができます。

自治体	導入時期	事業期間
市川市	2023～2025年度	運転開始より 20年間を 予定
鎌ヶ谷市	2023～2025年度	
白井市	2023年度	
松戸市	2024～2025年度	

— 低炭素／脱炭素化

エコ・グリーンサポート

本取り組みは、当社^{※1}が販売したエネファーム等の高効率ガス機器や燃料転換等によるCO₂削減総量に応じて環境保全目的の寄付をするもので、2010年に開始し2024年で15回目となります。
千葉県内の下記の8市に寄付を行いました。



対象^{※2}

- 家庭用燃料電池コーチェネレーションシステム「エネファーム」
- 太陽光発電サービス「そらサポ」
- 潜熱回収型高効率ガス給湯器「エコジョーズ」
- ハイブリッド給湯システム
- 業務用コーチェネレーション
- 超高効率GHP(ガスエンジンヒートポンプエアコン)「エグゼアⅡ・Ⅲ」
- 燃料転換およびエネルギーサービス導入(インバータ設置、LED化等)
- カーボンオフセット都市ガス・非化石価値付電気の契約によるCO₂削減貢献量

CO₂削減量:12,062t(算定期間:2023年4月～2024年3月)

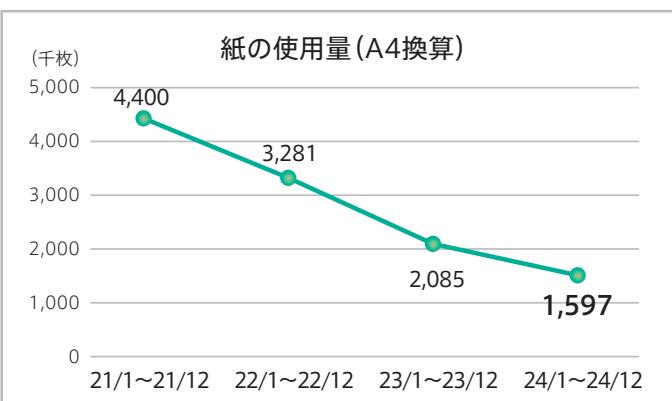
省エネコミュニケーション・ランキング制度

2024年12月、経済産業省・資源エネルギー庁の「省エネコミュニケーション・ランキング制度^{※3}」の2024年度評価において、都市ガス小売事業者ならびに小売電気事業者の2部門で、それぞれ最高評価となる五つ星(★★★★★)を3年連続で獲得しました。



ペーパーレスの推進

業務で使用する紙の削減に取り組んでいます。



※1:京葉ガスグループ、京葉ガスサービスショップを含む

※2:「エネファーム」は東京ガス(株)・大阪ガス(株)・ENEOS(株)、「エコジョーズ」は東京ガス(株)、「エグゼアⅡ・Ⅲ」は東京ガス(株)・大阪ガス(株)・東邦ガス(株)の登録商標

※3:ガス・電力会社によるお客さま向けの省エネに関する情報提供やサービスの充実度を調査し、取り組み状況を評価・公表するもの

森林保全

2022年6月、長野県長野市中曾根にある社有地において植林活動を行いました(面積:15,627m²)。

その後、確実な森林保全の実現のため長野森林組合様のご協力のもと、2023年10月に補植、2024年6月には下刈り(草刈り)を実施しております。

豊かな森林を次の世代に引き継いでいくため、森林保全活動を通じた環境保全に取り組んでいます。



2023年10月時点の現地の様子



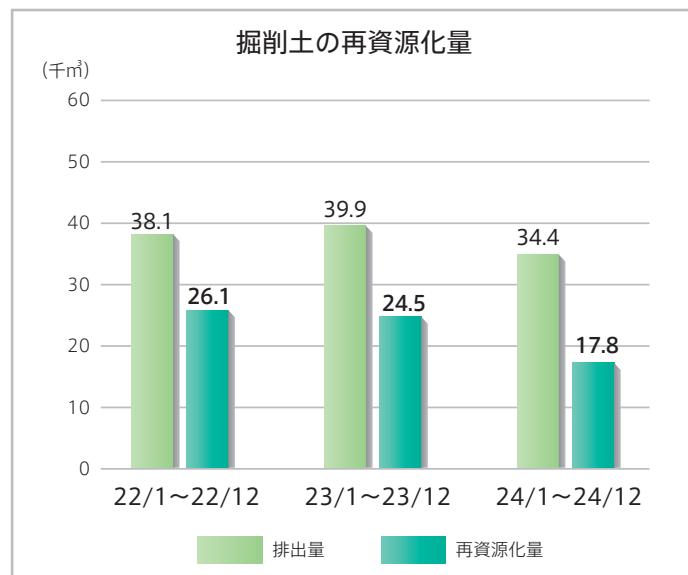
— 掘削土の排出抑制

浅層・小幅掘削

ガス導管を埋設する深さを従来よりも浅くとともに、掘削幅を狭くすることで、掘削土を削減しています。

掘削土の再利用

ガス工事で発生した掘削土は、土質改良を行い、埋戻し用の土として再利用しています。



仮埋戻し材料の活用(ecoポール・EPSブロック)

連続したガス工事ではガス導管の末端部分を再度掘削する必要がありますが、再利用可能な仮埋戻し材料(eco ポール・EPSブロック^{※1})を活用することで掘削土の削減に取り組んでいます^{※2}。

※1: EPS: Expanded Polystyrene=発泡スチロール

※2: 翌日に再度掘削するような箇所等、使用可能な工事に制限があります

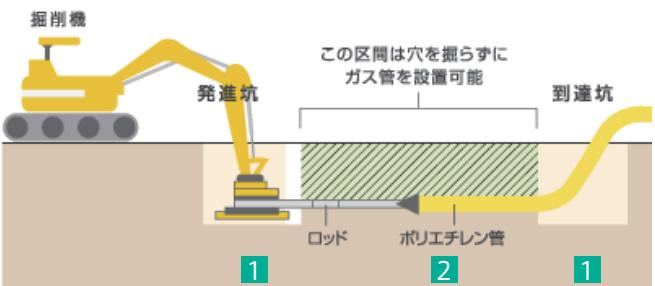


非開削工法

一般的なガス導管工事では道路に沿って埋設する延長分を帯状に掘削します。一方、非開削工法は工事区間の両端に小さな穴(掘削坑)を設けてガス導管を地中に引き込むため、掘削面積を大幅に削減できます。

導管新設用非開削工法

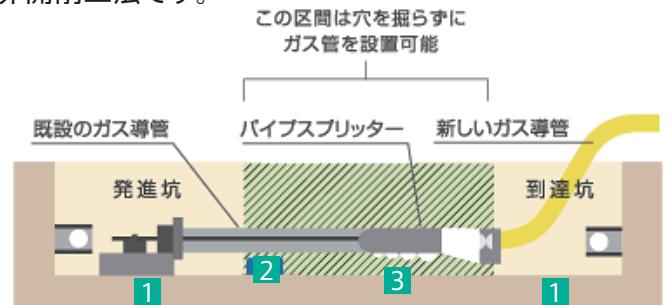
当社が国内で初めて導入した「フレックスドリル工法」は、推進機を掘削機の先端に取り付ける工法です。従来の非開削工法に比べてコンパクトなため、施工スペースを小さくすることができます。



- 1 区間の端部に発進坑と到達坑を掘削して発進坑にフレックスドリルを設置
- 2 発進坑から到達坑までロッド(鋼製の棒)を通して新しいガス管を引き込む

既設導管入替用非開削工法

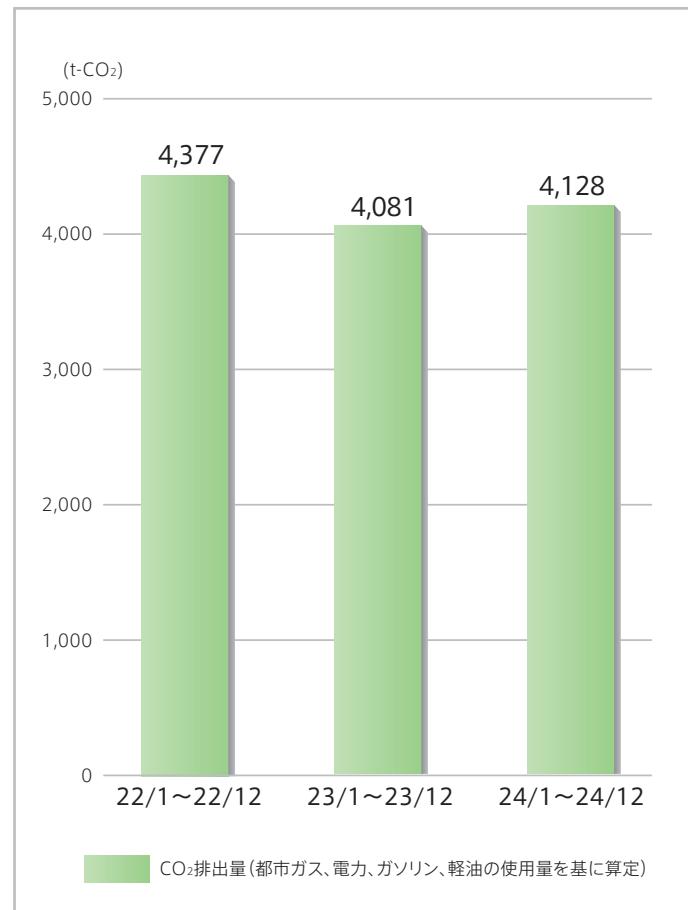
「パイプスプリッター工法」は既設のガス導管を切り裂きながら新しいガス導管(ポリエチレン管)を設置する非開削工法です。



- 1 区間の端部に発進坑と到達坑を掘削し、発進坑に押引き機械を設置
- 2 既設管の中にロッド(鋼製の棒)を通してカッターと新しいガス管を取り付け
- 3 押引き機械でロッドを引き込み、既設管を切り裂きながら新しいガス管を設置

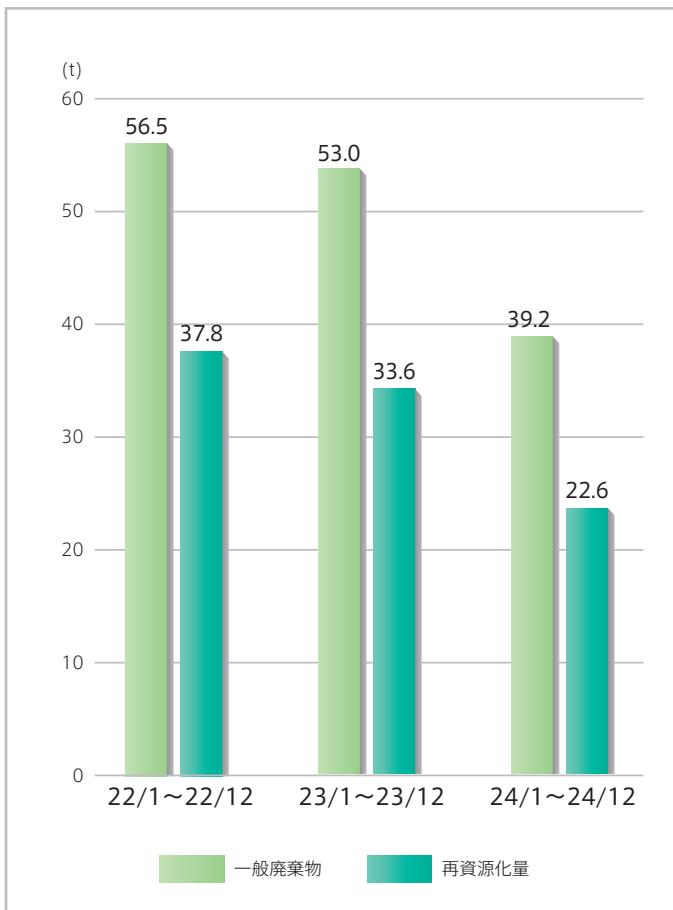
— 事業活動における環境負荷

事業所*における環境負荷の実績



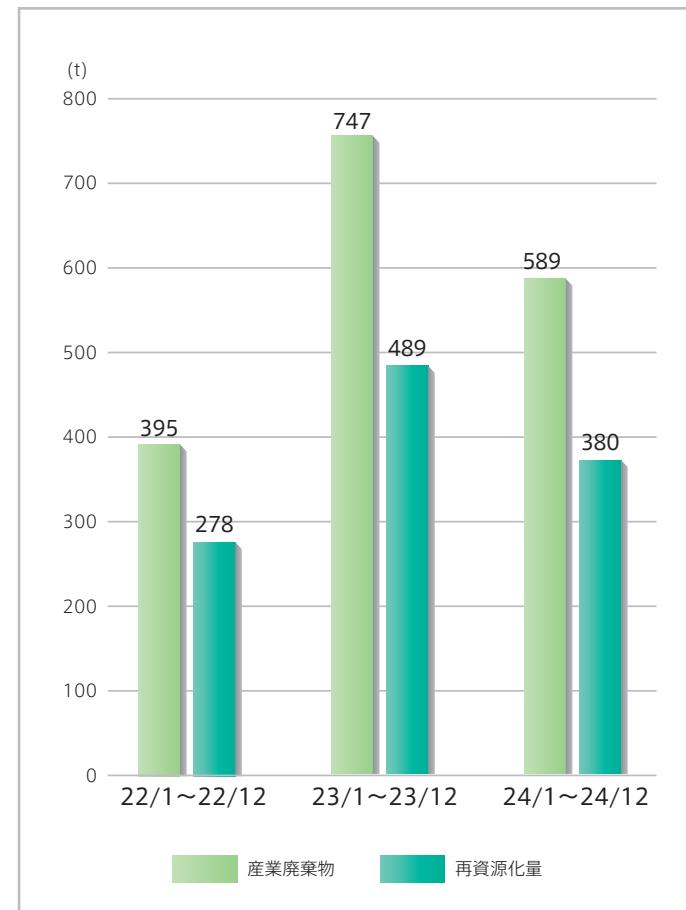
*京葉ガス本社およびその他事務所ビル、研修施設、ガス整圧施設、ガス供給設備等

一般廃棄物*の再資源化量



*京葉ガス本社のみ

産業廃棄物*の再資源化量



*鋼管、鋳鉄管、ポリエチレン管等